

2-1-5 婚姻・出生力に影響を及ぼす要因の分析（市町村分析）

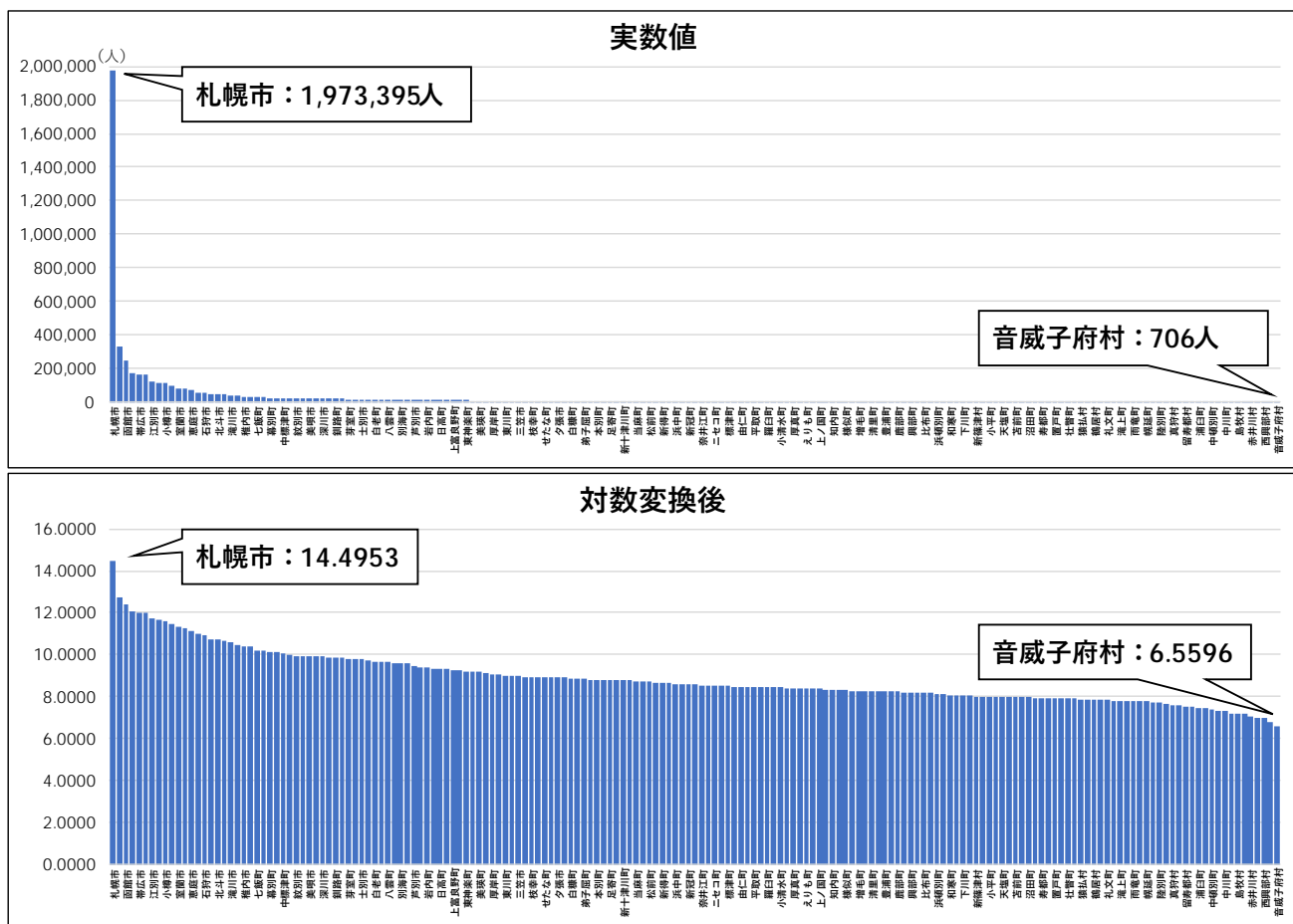
次に、同様の分析を道内 179 市町村について行う。市町村別のデータは都道府県別のデータと比較して制約があるため、収集可能な範囲での分析を行い、一部の指標については代替となる指標を選定した。本分析では図表 2-1-22 の通り、30 個の社会経済指標を用いて主成分分析を実施し、6 つの成分を抽出した。

【図表 2-1-22 市町村分析に使用した指標一覧】

指標名	統計名
完全失業率	総務省「国勢調査」
事業所開業率	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
正規雇用率（総数）	総務省「国勢調査」
正規雇用率（男）	総務省「国勢調査」
正規雇用率（女）	総務省「国勢調査」
転入超過率（15-64歳）	総務省「住民基本台帳に基づく人口」「住民基本台帳人口移動報告」
大型小売店数	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
小学校平均児童数	文部科学省「学校基本調査」
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」、総務省「国勢調査」
0-5歳児人口あたり保育所等数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」、総務省「国勢調査」
有配偶女性就業率（25-34歳）	総務省「国勢調査」
単独世帯率	総務省「国勢調査」
3世代世帯率	総務省「国勢調査」
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	総務省「国勢調査」、総務省「統計でみる市区町村のすがた」
人口あたり消防団員数	北海道消防協会、総務省「国勢調査」
人口あたり刑法犯認知件数	北海道警察、総務省「国勢調査」
1人あたり課税対象所得	総務省「市町村税課税状況等の調」
自市町村内通勤率	総務省「国勢調査」
昼夜間人口比	総務省「国勢調査」
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
人口あたり飲食店事業所数	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
人口あたり娯楽業事業所数	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	北海道「市町村別特定教育・保育施設（保育所機能部分）等の利用状況」、総務省「国勢調査」
0-17歳人口あたり児童福祉費	総務省「市町村別決算状況調」、総務省「国勢調査」
0-15歳人口あたり小児科医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、総務省「国勢調査」
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、総務省「国勢調査」
人口あたり常勤保健師数	厚生労働省「保健師活動領域調査」、総務省「住民基本台帳人口」
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	総務省「国勢調査」
管理的職業従事者に占める女性の割合	総務省「国勢調査」
市区町村議会に占める女性議員の割合	内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」

なお、道内の市町村は、人口 197 万人の札幌市から 700 人台の音威子府村まで規模の差が大きく、各指標についても外れ値（他のデータに対して極端に大きい、あるいは小さい値）が多い。こうした分布のデータに対して主成分分析や重回帰分析を行うと、分析の精度が悪化する恐れがあるため³、主成分分析の前段階として、数値を対数変換したものを用いている。図表 2-1-23 は、各市町村の人口について対数変換を行った結果を例示したものである。

【図表 2-1-23 対数変換の模式図】



³ 主成分分析や重回帰分析では、「ある説明変数が 1 単位（人、事業所、円など）増加すると、目的変数は○単位増加する」という線形の（一次式で表せる）比例関係を前提とした計算を行う。ところが市町村の規模のように、指数関数的に分布するデータにおいては「ある説明変数が 1%増加すると、目的変数は○%増加する」といった関係を前提とした方がより精度の高い分析を行える場合がある。この分析を行うために必要なデータの前処理が対数変換である。本分析にあたっては、対数変換を行わない主成分分析・重回帰分析と、対数変換を行った同分析を実施しており、市町村別分析においては後者の精度がより高かったため、後者を採用した。

主成分分析の結果について、まず第1主成分は、「身近にいる子ども数」「大型小売店数」「小学校平均児童数」などが高い正の因子負荷を示しており、人口との相関関係も高いことから「都市機能の充実」と定義した（図表 2-1-24）。

【図表 2-1-24 市町村分析の第1主成分「都市機能の充実」】

因子負荷量	都市機能の 充実	拠点性	児童福祉	所得	生活の便利 性	通勤流動
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017

第2主成分は、「正規雇用率」や「自市町村内通勤率」が高い正の因子負荷を示し、因子得点は室蘭市や帯広市などの地方都市や、倶知安町や占冠村など地域に密着した雇用環境があるところで高くなっていることから「拠点性」と定義した（図表 2-1-25）。

【図表 2-1-25 市町村分析の第2主成分「拠点性」】

因子負荷量	都市機能の	拠点性	児童福祉	所得	生活の利便	通勤流動
	充実				性	
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018

第3主成分は「保育所等数」「児童福祉費」などが高い正の因子負荷を示しているため、「児童福祉」と定義した（図表 2-1-26）。

【図表 2-1-26 市町村分析の第3主成分「児童福祉」】

因子負荷量	都市機能の 拠点性		児童福祉	所得	生活の利便 通勤流動	
	充実	性			性	性
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018

第4主成分は「課税対象所得」などが高い正の因子負荷を示すことから「所得」と定義した（図表2-1-27）。

【図表 2-1-27 市町村分析の第4主成分「所得」】

因子負荷量	都市機能の 拠点性		児童福祉	所得	生活の利便 通勤流動性	
	充実					
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130

第5主成分は地域の薬局やドラッグストアを想定した「医療品・化粧品小売業事業所数」などが高い正の因子負荷を示すことから「生活の利便性」と定義した（図表 2-1-28）。

【図表 2-1-28 市町村分析の第5主成分「生活の利便性」】

因子負荷量	都市機能の 拠点性				所得	生活の利便性	通勤流動
	充実						
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020	
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194	
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448	
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060	
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109	
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310	
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018	
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116	
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197	
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127	
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038	
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017	
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114	
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025	
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190	
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094	
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024	
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543	
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081	
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076	
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340	
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130	
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128	
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425	
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373	
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220	
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237	
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432	
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257	
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130	

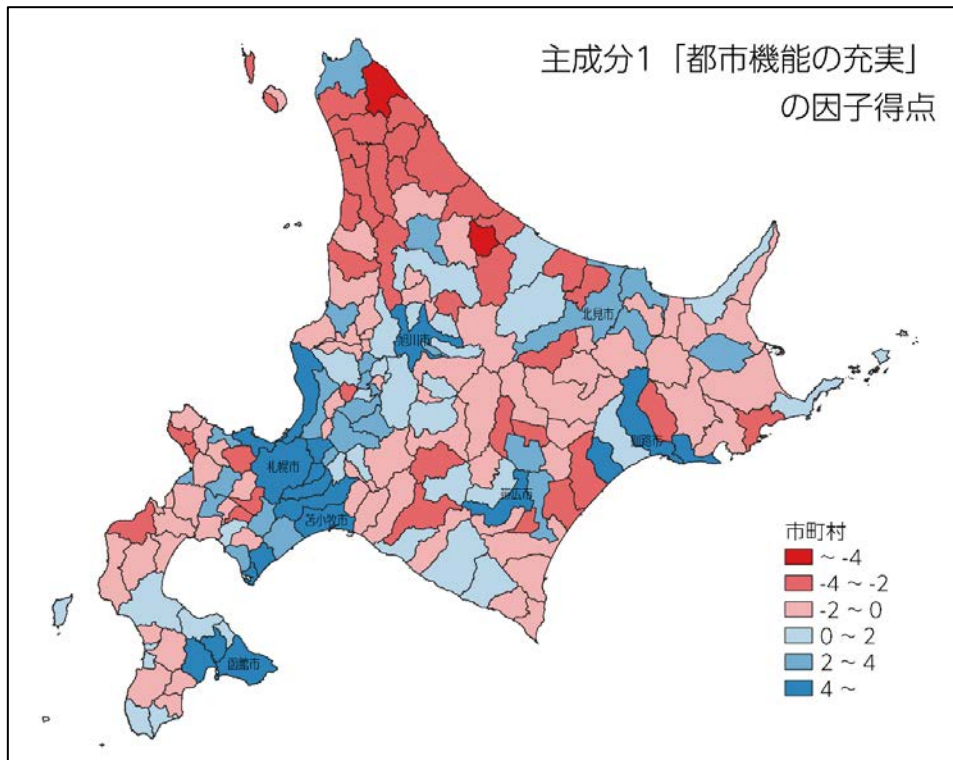
第6主成分は「正規雇用率」などが正の因子負荷を示す一方で「昼夜間人口比」「自市町村内通勤率」などは負の因子負荷を示しているため、近隣市町村との人口移動を表象していると考え「通勤流動」と定義した（図表 2-1-29）。

【図表 2-1-29 市町村分析の第6主成分「通勤流動」】

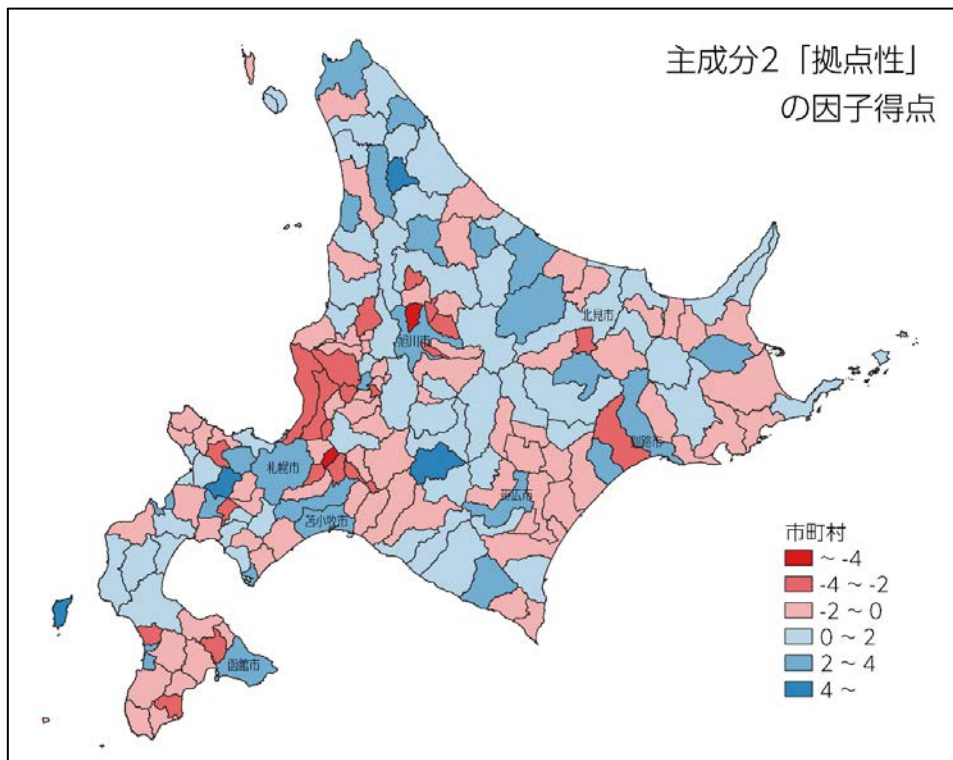
因子負荷量	都市機能の		児童福祉	所得	生活の便利		通勤流動
	充実	拠点性			性		
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543	
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425	
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220	
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197	
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130	
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127	
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116	
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076	
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060	
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024	
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020	
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018	
人口あたり消防団団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017	
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025	
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038	
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081	
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094	
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109	
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114	
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128	
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130	
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190	
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194	
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237	
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257	
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310	
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340	
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373	
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432	
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448	

各主成分の因子得点を市町村別に塗り分けたのが図表 2-1-30～35 である。青色の濃さはプラスの絶対値に、赤色の濃さはマイナスの絶対値に対応している。

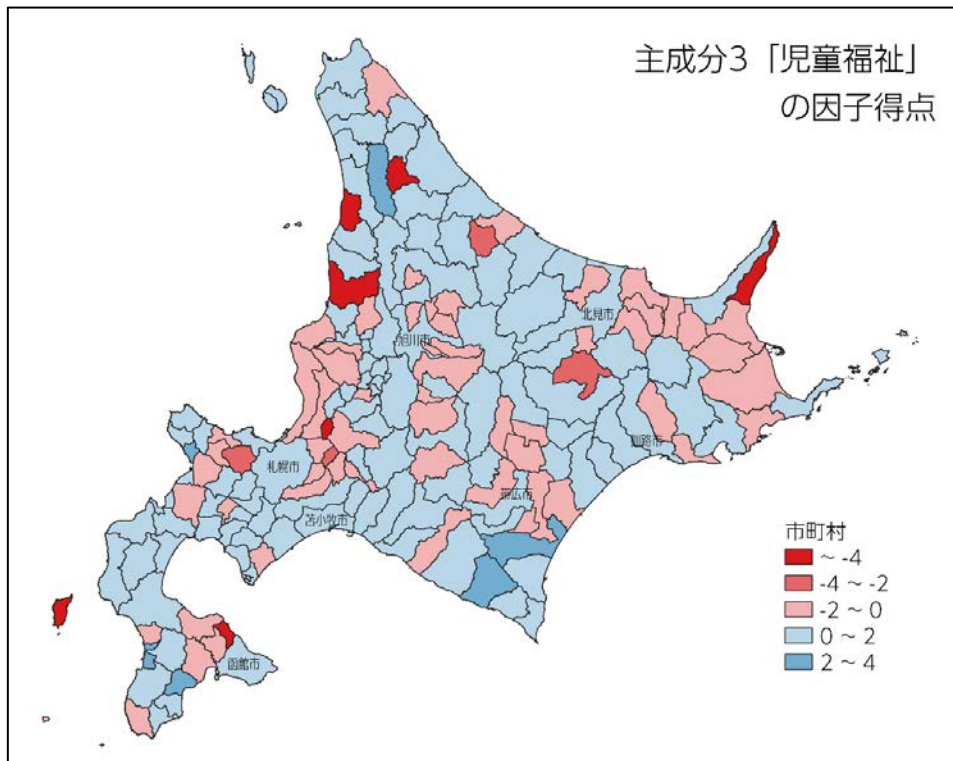
【図表 2-1-30 市町村分析の第 1 主成分「都市機能の充実」の因子得点】



【図表 2-1-31 市町村分析の第 2 主成分「拠点性」の因子得点】



【図表 2-1-32 市町村分析の第3主成分「児童福祉」の因子得点】



【図表 2-1-33 市町村分析の第4主成分「所得」の因子得点】

